

ひふみクロスオーバーpro

追加型投信/内外/株式

ひふみ
INW

2026年6月度 月次運用レポート

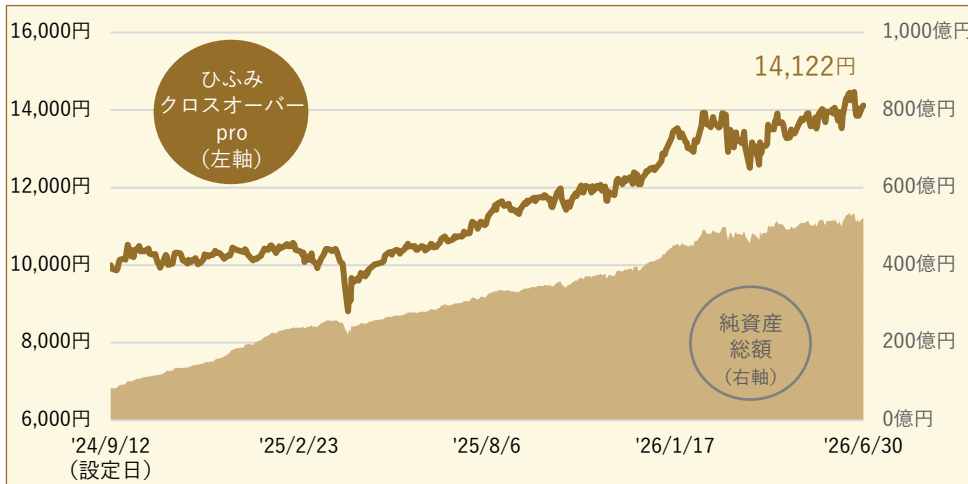
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2026年6月30日

運用実績

■ 基準価額等の推移（日次）



■ 運用状況

基準価額 14,122円

純資産総額 521.45億円

※「基準価額」は1万口当たり、信託報酬控除後。
※「純資産総額」は100万円未満切捨て。

■ 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第1期	2025年7月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

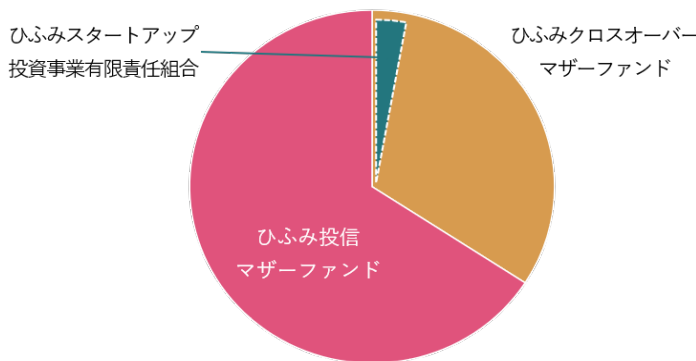
■ 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみクロスオーバーpro	1.15%	12.20%	13.46%	31.44%	-	41.22%

■ 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	66.10%
ひふみクロスオーバーマザーファンド (うち、ひふみスタートアップ投資事業 有限責任組合)	34.31% (2.88%)
現金等	-0.41%
合計	100.00%

（組入資産のイメージ図）



資産配分比率などの状況

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	96.61%
国内株式（未上場）	2.88%
海外株式	-
現金等	0.51%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	78.70%
スタンダード市場	3.73%
グロース市場	14.18%
その他海外株	-
未上場	2.88%
現金等	0.51%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 電気機器	14.60%
2 情報・通信業	11.68%
3 機械	10.07%
4 小売業	9.77%
5 卸売業	7.54%
6 銀行業	6.56%
7 サービス業	4.87%
8 ガラス・土石製品	4.35%
9 輸送用機器	3.97%
10 金属製品	3.93%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。
※「現金等」は純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。
※「投資信託財産の構成」の比率は純資産総額に対する比率です。
※「組入資産のイメージ図」は、「投資信託財産の構成」の値を用いたイメージです。ひふみクロスオーバーproは、ひふみクロスオーバーマザーファンドおよびひふみ投信マザーファンドを通じて、国内外の未上場株式および上場株式に投資を行います。
※「資産配分比率などの状況」の各比率は純資産総額に対する実質割合を表示しています。「国内株式（上場）」は上場予定株式を含みます。「市場別比率」において、海外株式は「その他海外株」として表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」は、未上場株式を除く国内株式における上位業種について、東証33業種分類を用いて表示しています。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介					
1	HUMAN MADE	456A	グロース市場	小売業	5.22%
	2010年に誕生したライフスタイルブランドHUMAN MADEを擁する企業。アーティスティックな価値をビジネスに転換し、持続可能な産業にプロデュースすることを目指す。				
2	ANYCOLOR	5032	プライム市場	情報・通信業	4.85%
	2022年上場のIP企業。Vチューバーグループ「にじさんじ」の運営を行なう。個性豊かなタレント同士の交流による創発的なコンテンツ創出が特徴。ユーザーを巻き込みながらの高成長に期待。				
3	東京エレクトロン	8035	プライム市場	電気機器	3.77%
	日本が誇る半導体製造装置の開発・製造企業（世界トップクラス）。発祥は電子機器商社。半導体製造の前工程・後工程のうち前工程に多数の製造装置を提供しており、近年進む半導体製品の高度化に多大なる寄与をしている。				
4	日東紡績	3110	プライム市場	ガラス・土石製品	3.72%
	電子材料事業のスペシャルガラスに代表される唯一無二の技術力で、通信・半導体・医療分野など幅広い産業を支えるグローバルニッチトップ企業。半導体製造における技術トレンドの変遷のなかで存在感を発揮。				
5	伊藤忠商事	8001	プライム市場	卸売業	3.31%
	総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとて高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。				
6	ルネサスエレクトロニクス	6723	プライム市場	電気機器	3.29%
	強みである車載用マイクロコントローラに加え、サーバー向けメモリーインターフェースやGPU周辺の電源チップでも存在感が向上。データセンター向け需要がけん引する形で、今後の業績加速が期待される。				
7	技術承継機構	319A	グロース市場	金属製品	3.15%
	事業承継に悩む製造業の中小企業を連続的にM&Aし、バリューアップを行なうことで成長する連続買収企業。旺盛な事業承継ニーズを背景とした成長に期待。				
8	AIメカテック	6227	スタンダード市場	機械	2.97%
	2021年上場。半導体関連装置の販売を行なう。半導体製造の深化のなかで、技術力を発揮。テンポラリーボンダー、デボンダーの拡販を進めつつ、次世代技術でのシェア確立を狙う。				
9	住友電気工業	5802	プライム市場	非鉄金属	2.91%
	日本最大の非鉄金属メーカー。ワイヤーハーネス、光ケーブル、データセンタ用光デバイス、電力用電線、超硬工具など世界シェア上位の製品を多く保有し、自動車、IT、エネルギーなどにバランスの取れた事業を展開。				
10	みずほフィナンシャルグループ	8411	プライム市場	銀行業	2.68%
	日本の3大金融グループのひとつ。銀行・信託・証券を擁する総合金融グループで、海外事業を強化。また、デジタル化を進めるとともに、自社株買い・増配など株主還元を強化し、ROE向上にも注力している。				

※「組入比率」は純資産総額に対する実質割合を表示しております。なお、未上場株式は除きます。
 ※「業種」は東証33業種分類を用いて表示しています。

ひふみクロスオーバーマザーファンド 運用状況

■ ひふみクロスオーバーマザーファンドの状況

純資産総額	178.89億円
組み入れ銘柄数	25銘柄

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	90.39%
投資事業有限責任組合	8.39%
現金等	1.22%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	39.86%
スタンダード市場	9.19%
グロース市場	41.34%
未上場	8.39%
現金等	1.22%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位5業種 比率

1 小売業	23.57%
2 情報・通信業	19.65%
3 ガラス・土石製品	10.85%
4 金属製品	10.25%
5 サービス業	9.94%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	HUMAN MADE	456A	中小型	グロース市場	小売業	15.21%
2	ANYCOLOR	5032	中小型	プライム市場	情報・通信業	14.15%
3	日東紡績	3110	大型	プライム市場	ガラス・土石製品	10.85%
4	技術承継機構	319A	中小型	グロース市場	金属製品	9.19%
5	AIメカテック	6227	中小型	スタンダード市場	機械	8.65%

■ ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合の投資銘柄（未上場）

投資開始年月	銘柄名	国	通貨
銘柄紹介			
2026年3月	パトスロゴス	日本	日本円
大企業向け人事給与システムを展開するSaaS企業。複数のSaaSを組み合わせる最適な業務システムを構築する独自のアプローチにより、パートナー企業を巻き込んだエコシステム形成を進める。			
2025年3月	ベター・プレイス	日本	日本円
「やさしい人がやさしいままでいられる世界へ」をビジョンに、確定給付型の企業年金制度である「はぐくみ企業年金」の導入・継続支援を行なう。金融機関や事業会社との提携が進み、事業が拡大。			
2024年12月	IDOM CaaS Technology	日本	日本円
「マイ・カーライフを、すべての人に。」というビジョンのもと、独自の与信システムを活用し、多くの方々に柔軟なカーライフを提供。自動車取引のデジタル化を推進しながら事業を拡大。			
2024年9月	五常・アンド・カンパニー	日本	日本円
「金融包摂を世界中に届ける」ことをミッションに、途上国において中小零細事業向けの小口金融サービス（マイクロファイナンス）を展開。マイクロファイナンス機関の設立・買収・経営支援を組み合わせながら規模を拡大。			

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみクロスオーバーマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「組み入れ上位5業種 比率」および「組み入れ上位5銘柄 比率」は国内株式における上位を表示しています。また、業種は東証33業種分類を用いて表示しています。

※「資産配分比率」の「国内株式（上場）」は上場予定株式を含みます。また、上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	11,525.78億円
組み入れ銘柄数	69銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	99.24%
海外株式	-
現金等	0.76%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	98.37%
スタンダード市場	0.87%
グロース市場	-
その他海外株	-
現金等	0.76%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 電気機器	21.45%
2 卸売業	11.41%
3 機械	10.07%
4 銀行業	9.93%
5 情報・通信業	7.47%
6 輸送用機器	6.01%
7 保険業	4.75%
8 非鉄金属	4.40%
9 建設業	4.29%
10 不動産業	3.57%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	5.71%
2 伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	5.01%
3 住友電気工業	5802	大型	プライム市場	非鉄金属	4.40%
4 ルネサスエレクトロニクス	6723	大型	プライム市場	電気機器	4.35%
5 みずほフィナンシャルグループ	8411	大型	プライム市場	銀行業	4.05%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
 ※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。
 ※「組み入れ上位10業種 比率」は国内株式における上位業種を表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」「組み入れ上位5銘柄 比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。
 ※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみクロスオーバーproは、ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみクロスオーバーマザーファンド」の運用の結果、前月末と比較して基準価額が1.15%上昇しました。

6月16日よりひふみクロスオーバーproの運用責任者を拝命いたしました松本です。クロスオーバーマザーファンドの投資比率のコントロールと銘柄選定を通じて、未上場企業および新興市場の魅力的な投資機会を皆様にお届けしてまいります。今後とも末永く皆様の資産運用の一助となれるよう、全力で運用してまいります。

【ひふみ投信マザーファンド】

足元の相場ではAI・半導体関連銘柄の上昇が継続しており、これら関連銘柄の保有比率は引き続き高い水準を維持しています。一方で、そうした上昇セクターの陰に隠れてはいますが、今期も着実に市場期待を上回る利益成長を続けており、短期・長期ともに成長余地が極めて大きい企業が数多く存在していると考えています。ひふみではそうした「隠れた成長企業」への投資にも全力で取り組んでいます。例えば、総合商社はAI・半導体との関連性が薄いとみなされ株価が低迷していますが、AIデータセンターで大量に消費される電力関連のサプライチェーン全体に深く関与しており、大きな利益成長への期待があります。加えて、資源・非資源の両面で多彩な事業セグメントを持ち、不確実性が極めて高い事業環境の中でも業績の安定感は際立っており、株価バリュエーションの低さも相まって、長期保有に最も適した企業群のひとつだと考えています。また、ディフェンシブ性の強い生命・損害保険にも積極的に投資し、景気のダウンサイドリスクへの備えも怠りません。インフレが常態化する環境下で恩恵を受けやすいデベロッパー、日本特有の人手不足を背景に需要が旺盛なゼネコンや電気工事会社、さらには日本発のブランド価値を体現するスポーツメーカー、日本の安全保障を支える防衛関連企業、フィジカルAIへの期待を背景にロボット関連企業や工作機械メーカーの再評価など、ひふみが注目する成長の芽は尽きることがありません。

今後も運用チームでは長期的に皆様の資産を増やせるポートフォリオを追求してまいります。まだ市場が気づいていない成長企業を、誰よりも早く、誰よりも深く発掘することに一意専心で取り組んでまいります。皆様の大切な資産と夢を背負い、ひふみはこれからも走り続けます。

【ひふみクロスオーバーマザーファンド】

ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合では、当月の新規組み入れはありませんでした。その他上場株の運用について、IPO5年以内の企業を中心に成長が期待できる銘柄の組み入れを実施しております。

6月の東証グロース市場250指数は宇宙、防衛、蓄電池など春にかけて指数の上昇を牽引してきた銘柄群の下落に伴い、大きく下落しました。

ひふみクロスオーバーマザーファンドにおいては、骨太な成長ストーリーが期待される企業に対して集中的に投資を行なっています。着実に業績成長が期待される銘柄に投資をした結果として、新興市場全体の下落の大部分を回避することができました。

足元ではAI・半導体関連の投資銘柄の一部を売却し、AIによる業績成長が見込まれる銘柄への投資を開始しています。相場の方向性を吟味しながら、今後のグロース市場の反発を牽引する割安な成長企業をいち早く発掘し、投資してまいります。



ひふみクロスオーバーpro
運用責任者
松本 凌佳



シニア・ファンドマネージャー
渡邊 庄太

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

世界株業績相場、インフレ低減なら一段高へ
米国・中間選挙、ウォーシュFRB、高市成長戦略

年後半の世界経済は、インフレが落ち着くのか否かが焦点とみられます。8月半ば頃を期限に米国とイランの和平交渉が進んでいます。懸案のホルムズ海峡開放は完全ではありませんが、ホルムズ再開に転じており、原油市況は軟化・安定化を探る動きです。今春のイラン戦争や原油高にもかかわらず、世界の景気や企業収益は堅調に推移しています。主因は失業率が低位で雇用が堅調、AI革命の進展（AI&半導体ブーム）に伴う企業行動の積極化（設備投資の拡大）、株高に伴う資産効果などが挙げられます。一方、主要国の物価は原油高を主因にCPI総合が上ブレしていますが、基調を示すコアCPIや賃金が総じて安定的です。主要国中央銀行は6月会合で、ほぼ想定通り、ECB（欧州中央銀行）や、日銀が利上げを行ない、FRBが政策金利を据え置きでした。原油価格の軟化・安定化が進めば、上ブレしている物価は軟化に転じ（安定目標に接近）、先々、適温経済が期待されます。米国とイランの和平交渉の進展、ホルムズ開放が焦点とみられます。

米国のトランプ政権は11月の中間選挙を控えて低い支持率の下で、物価抑制・安定化が最重要（挽回策）と推察されます。そのためにホルムズ海峡の再開と油価軟化、停戦演出が最優先課題とみられます。対イラン強硬で戦争継続スタンスのイスラエルが米国に従うか、イランが核開発放棄（濃縮ウラン備蓄処分）に応じるのか、難題が待ち受けています。米国とイランの和平協議が合意に達するのか一筋縄ではいかないと推察されますが、トランプ政権が再び原油急騰を招くような破談に至る可能性は低いでしょう。交渉期限を延長しつつ、停戦演出、段階的な合意が探られると予想します。

金融政策面では7月下旬にユーロ圏（ECB）、米国（FOMC）、日銀の順で政策決定会合が開催されます。油価軟化や賃金・コア物価の安定推移などから、いずれも様子見、政策据置の可能性が高いとみられます。FRBのウォーシュ新議長は6月会合後の記者会見で、5つのタスクフォース（FRBの情報発信、バランスシート政策、データ活用、生産性と雇用、インフレ枠組み）を設置し、政策運営を行なうと表明しました。秋以降、議論をみながら政策運営が行なわれると推察されますが、方向性を占う上で、ジャクソンホール会議（8月27～29日）や、9月15～16日のFOMCが要注目になりそうです。エネルギー価格が落ち着き、期待インフレが低下すれば、利上げは見送られ、さらに「AI革命による生産性向上なら利下げ余地が拡大する」との持論が強まる可能性があります。

日本の高市政権は、今後15年間でAI・半導体を中核に戦略17分野に370兆円の官民投資を行なう成長戦略をまとめる方向です。強い産業、強い供給網、強い技術基盤、強い国家を目指す国力再生、日本版強国政策と評価されます。日本経済の成長底上げを長期目線で推進することになり、企業利益の増大につながると思います。GDPとEPS（1株当たり利益）の相互拡大は日本株の強力な支援材料になりそうです。アベノミクス以来の長期上昇相場に弾みがつきそうです。

世界株は、乱高下を交えながらもAI&半導体関連株主導の上昇相場（業績相場）です。物価高と利上げ、長期金利の上昇がリスク要因とみられます。一方、イラン停戦&ホルムズ開放、油価軟化の流れが継続するようだと、適温経済期待が高まり、利上げの見送り観測が強まるでしょう。前者が下落、後者が上昇要因とみられますが、上下に振れながらも11月の中間選挙に向けて上昇要因が優る形で、強気相場の継続が予想されます。日本株は高市成長戦略の下で、相対優位化の余地が大きいと予想します。

(7月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

6月、レオスおよびひふみに大きな変化がありました。体制は変わりましたが、皆さんが「これだけは変えない」と考えている運用・調査の軸は何ですか？



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマ
ネージャー

自分が明るく健やかにいること、世界のみなが元気に楽しくいられる環境を作る主体は自分たちなのだと意識をもった取材をしています。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

謙虚に、真摯に、誠実に、調査・運用に向き合い、少しでもお客様や社会のお役に立てるよう努力を続けてまいります。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・ファンドマ
ネージャー

Stay liquid



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・ファンドマ
ネージャー

多角的な視点を持つことです。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

足で稼ぐ運用です。現場を見ること、企業と対話することで、数字や文字だけでは捉えきれないものも理解できます。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

ここ数年はAI一色でしたが、ひとつのテーマが永遠に上昇し続けることはありません。そのため、AIで超過収益を狙いつつも、視野を広げて中長期的な目線でほかの投資チャンスも探していきたいと思えます。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください

運用メンバーからのメッセージ



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

お金が循環し、誰かの費用が誰かの売上になることと、G-W-G'の法則を常に念頭に置くことです。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

調査においては仮説と検証、運用についてはパフォーマンスを求める点については変化ございません。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

知った気にならず学ぶ姿勢を持ち続けることです。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

体制の変更は運用には特には影響はありませんが、対話を重視した情報収集は今後も継続してまいります。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

お客様に安心して資産運用していただけるよう「顔の見えるチームであり続ける」こと、私たちの特長である「足で稼ぐ」運用を徹底しパフォーマンスに貢献し続けることです。



Nagashima Yutaro
永島 優太郎
アナリスト

常に収益機会を求める姿勢です。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

感謝と恩返し。運用・調査に携わる者は決して主役ではなく、ご縁をいただいた方々のお役に立てるように、支えてくださる方々にお返しできるように、考え行動するように努めています。

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト兼ファンドマネージャー

全く同じ局面は二度と無いわけですが、何かしらの規則性や一般化できるメカニズムを発見したいと思っています。



Hong Minh
洪 民鎬
アナリスト

「レオス」という社名の意味でもありますが、時代や環境の流れに応じて、日々（願わくばいい方向で）変わる人間になることです。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
シニア・ファンドマネージャー

現場に足を運び、五感で投資先のプロダクトやサービス、企業文化を感じて、それらの魅力を自分なりに理解したうえで、投資判断につなげていきたいと考えています。また、そうした調査の過程で得た気づきや実感については、可能な範囲でお客様にも手触り感がある形でお伝えしていきたいと思っています。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

レオスに入社したときの気持ちを忘れず、パフォーマンスに貢献したいと思います。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

ファクトファインディング重視で今もやっていますが、調査の方法は激変していると思います。それに対応しないと生き残れません。今からの3年でさらに激変しそうです。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

「顔の見える運用」は続けていきたいと思っています。ひふみシリーズが一貫して大切にしてきたところで、お客様により長期にわたり安心して資産運用に取り組んでいただくために、とても大切なことだと思っています。

2025年度グッドデザイン賞 受賞



「ひふみクロスオーバーpro」が、2025年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。「ひふみクロスオーバーpro」は、未上場企業と上場企業に投資するとともに、未上場の段階から投資を行った企業が上場した後も投資を継続することを目指すことで、「クロスオーバー投資」を実現する投資信託です。未上場投資の民主化の実現と、世界観を伝える『ビジョンピクチャー®』の活用を審査員の皆様にご評価いただき、受賞に至りました。



※『ビジョンピクチャー®』は妄想アーキテクト株式会社の登録商標です。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのためのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

ひふみクロスオーバーproの特色

「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて中長期的な信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の未上場株式と上場株式を主要な投資対象とします。
未上場株式への投資は、投資事業有限責任組合を通じて行ないます。
- ② 未上場株式に投資を行ない上場後も投資し続けるクロスオーバー投資を行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- ・ 「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

未上場株式等への投資に関する主なリスク

当ファンドは、投資事業有限責任組合を通じて実質的に未上場株式等に投資を行なうため、他の金融商品を組み入れた投資信託と比較して、加えて、主に以下のリスクがあります。これらのリスクにより、基準価額が大きく下落し、損失を被るリスクがあります。

- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は、各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M&A等）によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があるため、評価額が大きく変動し、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は流動性が著しく乏しいため、売却時に不利な価格での取引をせざるを得なくなるなど、流動性リスクおよび各種リスクの影響が大きくなる可能性があります。
- 未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々の投資信託の基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。

※未上場株式等への投資に関するリスクは上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2024年9月12日
信託期間	無期限
決算日	毎年7月25日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみクロスオーバーproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 年率1.650%（税抜年率1.500%） を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみクロスオーバーpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.825% （税抜年率0.750%）	年率0.770% （税抜年率0.700%）	年率0.055% （税抜年率0.050%）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人資産運用業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ社名を変更します。
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

2026年7月10日時点

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券 株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第10号	○			
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団法人 資産運用 業協会	一般社団法人 金融 先物取引 業協会	一般社団法人 第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○		
株式会社SBI証券*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社*	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		

* 一般社団法人日本STO協会にも加入しております。